

資料 4

上野山構成員提出資料

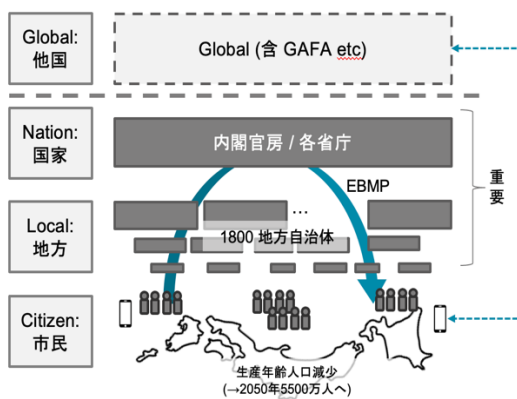
第4回 デジタル行財政改革会議 コメント

AI時代を見据えた国/地方/準公共のデジタル基盤整備の統一・共同化

令和 6 年 2 月 22 日 株式会社 PKSHA Technology
代表取締役 上野山 勝也

1) デジタル基盤整備 は、人口減少下故の「業務効率化」に留まる話ではなく 「デジタル時代に適合する形への行政システムの進化(GX)」に関わる 重要施策

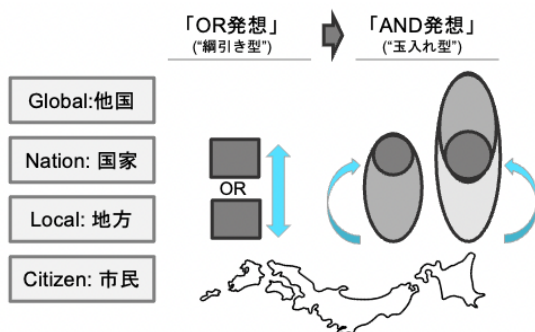
俯瞰的認識 (デジタル化の文脈で、今世界で起きていること/今後起きること)



- ・人口減少、特に地方の人が減り続ける (生産年齢人口 2050 年 5500 万人)
- ・市民の声の見える化が容易に (EBPM)
- ・市民と Global が徐々に直接接続+AI 進化
- ・デジタル時代の行政の役割の再定義
- ・Global への健全な抑止も必要

→ デジタル時代の行政サービスの役割定義が重要、対 Global への健全な抑止も必要

2) 設計思想：“デジタル公共財”ならではの特性を理解しソフトウェア設計の定石に則る



特性 1： デジタル財は、空間を超えて、共有/コピー可能

- 地方 or 中央の「綱引き型(OR 発想)」から、良いものを持ち寄り共有する「玉入れ型(AND 発想)」へ
- 例
 - 地方: 市民ニーズの汲み上げ
 - 中央: 企画+ソースコード提供

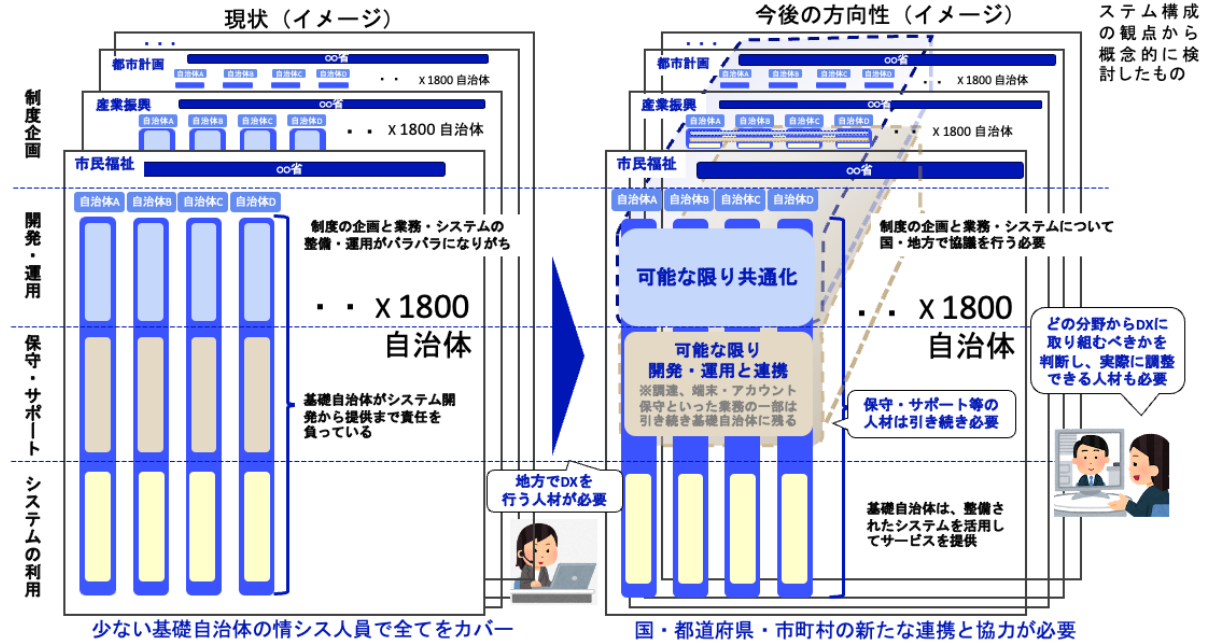
特性 2： デジタルに関する高度な知識は偏在し、集中する特性を持つ

- 高度デジタル人材は限定的であり、1800 地方自治体に点在させるのは現実的でない
- 近未来、ソフトウェアは AI 化するが、AI(知的処理モジュール)の一定の集中は不可避
 - 設計/実装 → 但し創った後に 1800 箇所にも共有可能 (“知識集約型社会”)

3) 実現方法：中央でシステムを企画し、企画書に留まらず、ソフトウェア（ソースコードや API 経由）を地方に配る形で、市民の利便性を高める。

- 1800 個バラバラのシステムを創る合理性はなく、可能な限り共通化
- 市民接点部分は一定の地域個別性を許容しつつ、良い事例を全国展開も一案

国・地方を通じた業務とシステムの現状と今後の方向性の案（イメージ）



→ デジタル公共基盤整備は、デジタル/AI 時代への行政サービス革新の一丁目一番地

以上